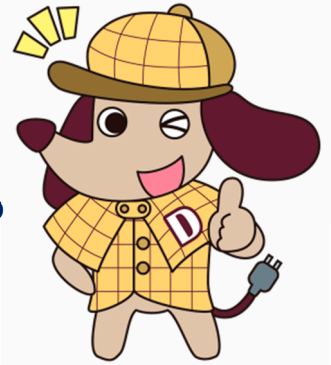


# 見える化通信

## 半導体産業の強化に向けて 需要創出や人材育成など職場の声を伝える

世界的な半導体不足や米中対立の影響から、日本政府も含め各国で半導体振興政策が打ち出されています。電機連合では、加盟組合からの意見・要望をもとに、組織内議員との連携や政党・省庁への働きかけを通じて、半導体産業強化に向けた取り組みを進めています。

電機連合 総合産業・社会政策部門



■図表1 半導体分野の目指すべき方向性

「半導体・デジタル産業戦略」より

1. 国家として必要となる半導体生産・供給能力の確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>●先端ロジック半導体は、社会のあらゆる電子システムを制御し、データ駆動型経済を支える基盤デバイスであり、いわば「産業の脳」として重要であるが、我が国のミッシングピースの一つ。経済安全保障上の戦略的自立性の強化を図るため、海外ファウンドリーとの合弁工場の設立等を通じ、国内製造基盤を確保する。さらに次世代製造技術の国産化を進める。</li> <li>●我が国に存在する既存工場については、グローバルサプライチェーンを支える役割を果たしていくため、メモリ、センサー、パワー、マイコンのそれぞれについて、重要な半導体製造拠点の担い手とターゲットを見定め、大胆な刷新を進める。</li> </ul>
2. デジタル・グリーン投資を支える設計開発
<ul style="list-style-type: none"> <li>●5G、AI、自動運転、電動車、再エネ等のデジタル・グリーン投資の世界的な市場拡大をチャンスにとらえ、ポスト5G・Beyond 5G システムやグリーンイノベーション等を支える半導体設計・技術開発を強化する。</li> </ul>
3. 装置・材料のチョークポイント技術強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>●経済安全保障上の戦略的不可欠性の獲得・強化を図るため、世界の半導体エコシステム／サプライチェーンを支える製造装置・材料分野について、海外ファウンドリーとの共同技術開発等を通じて、チョークポイント技術を磨き上げる。</li> </ul>

日本の半導体戦略

経済産業省が6月にまとめた「半導体・デジタル産業戦略」では、経済・社会を支えるデジタル産業基盤の確保に向け、エネルギーや食料と同様に、国家事業として取り組むことが示されました。中でも、半導体については、大胆な基盤強化を図り産業発展の方向に舵を切り替えるとし、先端ロジック半導体の国内製造基盤確保やデジタル・グリーン投資を支える半導体設計・技術開発の強化などを掲げています(図表1)。また、同月にまとめた「成長戦略実行計画」でも、先端半導体技術の開発支援や生産拠点の日本への立地推進が掲げられています。

経済産業省からは、「売り先であるデジタル産業への支援も重要である」「これまで新たな投資が進まなかった。国内資産をどう有効活用していくかが重要な視点

■図表2 電機連合 半導体・ディスプレイ部会からの意見・要望

<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内における半導体需要を強く牽引するデジタル産業への積極的な振興策は必須</li> <li>●半導体産業に関わる各社の自助努力に対する大胆かつ諸外国と比肩する規模での戦略的な支援に期待             <ul style="list-style-type: none"> <li>①様々なインフラコストの優遇や低減</li> <li>②新たな設備投資への助成支援や減価償却等の取り扱い見直し</li> <li>③あらゆる税制面での優遇</li> <li>④現有のレガシー工場の政策的・戦略的な再生・人材の活用</li> <li>⑤国家戦略としての先端ラインの積極構築</li> <li>⑥素材・精密金型・製造装置・テスト装置等の企業への継続的かつ戦略的な支援</li> <li>⑦自由貿易の活性化、戦略的な産業政策の協調、輸出・技術管理等の実施 など</li> </ul> </li> <li>●半導体産業に携わろうとする優秀な人材を育成・確保するため、産官学の更なる連携強化</li> </ul>
---

一つした中で、電機連合は、半導体・ディスプレイ部会と連携し、国内の半導体需要を牽引するデジタル産業への積極的な振興策、様々なインフラコストの優遇や低減、人材の育成・確保などを求める職場からの意見・要望を、経済産業省や国民民主党、自由民主党などの政策協議の場で伝えました(図表2)。

資金面では、5Gや半導体の技術革新に使う基金※を、2020年度第3次補正予算で900億円積み増して2,000億円を確保しています。

※2019年度補正予算で「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」を創設。

加盟組合からの意見・要望を伝える

電機連合は、引き続き職場の皆さんの意見をもとに、組織内議員との連携や政党・省庁への働きかけを通じて、半導体産業強化に向けた取り組みを進めていきます。

今回の政府の動きは、日本の半導体産業への追い風となること期待されますが、米国では約5・5兆円、中国では10兆円規模の投資が計画されており、日本の支援とは規模感が桁が異なります。今後さらなる支援拡大が検討されています。投資規模のみならず、どのような戦略で半導体産業を強化していくのか、注視していく必要があります。

半導体産業強化へ  
引き続きの検討を

さらに、浅野さとし衆議院議員は、半導体・ディスプレイ部会からの意見・要望をふまえ、経産大臣の所信表明の場で、半導体産業の具体的な強化策について問うとともに、税制優遇・予算措置などで一層の政府支援を求めました。

その他にも、半導体・ディスプレイ部会のメンバーと経済産業省との直接の意見交換や、工業会(電子情報技術産業協会:JEITA)との意見交換など、様々な機会を通じて働きかけを行っています。

である」などの課題意識を引き出しました。また、政党などからは、「いかに国内に技術や人材を残していくか。政治的にもしっかり後押ししたい」「どのような戦略の下で、国として投資を進めていくのか、党として警鐘を鳴らしていきたい」など、半導体産業強化に向けた考え方を引き出しました。